

ブースNo

64



独立行政法人国際協力機構（JICA東京）

TEL:03-3485-7680

<https://www.jica.go.jp/domestic/tokyo/index.html>

〒151-0066

東京都渋谷区西原2-49-5

こんな組織と繋がりたい

- ・ 途上国ビジネスを検討中の企業
- ・ 途上国の課題解決に繋がる商品や技術を持つ企業

会社概要

- 従業員数 / 1,979名
- 資本金 / 8兆4,395億円
- 業種 / 公務（他に分類されるものを除く）
- Email / jicatokyo_sme@jica.go.jp
- 担当者 / 浅見栄次・塚元夢野・原洋介



海外 96ヶ所に拠点！



海外でのビジネス展開を目指す企業の皆さまを応援！

▶ 会社・事業の特徴

日本の政府開発援助（ODA）を一元的に行う実施機関として、開発途上国への国際協力を行っています。

「中小企業・SDGsビジネス支援事業（JICA Biz）」では、開発途上国の課題解決に貢献する日本の民間企業等のビジネスづくりを支援いたします。JICAは政府開発援助（ODA）を通じて築いてきた開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、ノウハウ等を活用し、価値の共創に取り組んでいます。

▶ 技術アピール・マッチングニーズ

★JICA制度の強み★

①JICAの信頼とネットワーク

- ・ 民間企業のみでは困難なパートナーへアクセスしやすくなります。
- ・ JICAが信頼関係を築いてきた途上国政府・自治体・業界団体等のパートナーを紹介します。

②質の高いビジネスアドバイザー

- ・ 開発途上国におけるビジネス化に向けた的確なアドバイザリが受けられます。
- ・ ビジネスを通じた開発途上国の課題を解決する筋書き（ロジックモデル）策定をサポートします。

③企業認知度の向上

- ・ 国内外のパートナー拡大や企業認知度向上が期待できます。

ココがスゴい！

事業概要（支援メニュー一覧）



- 「ニーズ確認調査」：対象国の基礎情報を収集したうえで、**ビジネスモデルの検証が主な目的**
- 「ビジネス化実証事業」：ビジネスモデルをより精緻化させ**ビジネスプラン（事業計画）の策定が主な目的**



中小企業・SDGsビジネス支援事業 (JICA BIZ)

事前コンサルテーション

最寄りのJICA支店窓口
によるご相談



企業共創プラットフォーム

メールマガジン
各種セミナー
スタディーツアー etc.



JICAコンサルタントによる伴走支援（ビジネスアドバイザー）

ニーズ確認調査

ビジネスモデルの検証

対象国の基礎情報を収集し、開発途上国ニーズ、顧客ニーズと自社製品/サービスの適合性を分析し、競争優位性を含めた初期的なビジネスモデル（市場規模の把握、顧客の特定、流通チャネル等）を検証する。

期間	上限12か月
調査経費	上限1,500万円
対象企業	中小企業／中堅企業 非営利法人、中小企業団体

ビジネス化実証事業

ビジネスプラン（事業計画）の策定

製品/サービスに対する顧客の受容性、現地パートナーの候補を含むビジネスモデル策定に関連する調査を通じ、収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションの構築、ビジネスプラン（事業計画）を策定する。

期間	上限2年6か月
調査経費	上限4,000万円
対象企業	中小企業／中堅企業／大企業 非営利法人、中小企業団体

自社による
ビジネス
事業化

円借款
無償資金協力
技術協力

独立行政法人 国際協力機構 | Japan International Cooperation Agency